



## 平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーストエスコ

コード番号 9514 URL <http://www.fesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島崎 知格

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小池 久士

TEL 03-5299-8525

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	1,446	△18.6	80	113.7	55	—	49	△2.5
23年6月期第1四半期	1,777	12.6	37	—	△36	—	50	—

(注) 包括利益 24年6月期第1四半期 62百万円 (—%) 23年6月期第1四半期 59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	338.05	—
23年6月期第1四半期	560.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第1四半期	12,934	257	2.0
23年6月期	13,552	194	1.4

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 257百万円 23年6月期 194百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△10.5	160	—	130	—	100	—	687.28
通期	5,800	△10.1	400	11.3	350	168.9	300	—	2,061.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期1Q	145,501 株	23年6月期	145,501 株
② 期末自己株式数	24年6月期1Q	— 株	23年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期1Q	145,501 株	23年6月期1Q	90,010 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地上デジタル放送への切替えや節電に伴う家電製品等の個人消費の増加により一部に景気の回復傾向がみられたものの、一方で夏の電力供給不足の懸念から政府による電力使用に関する制限や節電の要請があり企業活動が大幅に制限されたほか一般家庭においても電力利用に関して自粛ムードが広がる展開となりました。

当業界においては、これまでの地球環境への配慮を中心とした温暖化ガス排出量の削減等に関する省エネルギー意識から、顧客の生産設備、販売店舗等の運営維持のために必要な電力量を確保する方策や実際の使用量そのものを大幅に削減するための省エネルギー施策へと顧客意識の転換が進行しております。

こうした状況の下、当社グループでは顧客ニーズの変革に伴う省エネルギー支援サービス事業の既存プロジェクトのさらなる効率化を目指し運用改善や設備の更新等を実施し収益性の改善に取り組んだほか、子会社及び関連会社のバイオマス発電による新エネルギーの供給安定化を推進しております。今夏の社会一般におけるエネルギー使用量削減の取組みは、平日昼間の電力使用を抑えるため勤務時間帯の夜間や休日へのシフト、電灯の間引きや消灯、エアコン設定温度の抑制といった勤務する人や家庭でのある程度のカマンを必要とするものでありました。当社グループは、今後、持続可能なエネルギーの利用推進、安全なエネルギーの需要の高まり、エネルギー（電気）の安定確保、人に配慮した環境づくりを経営のビジョンとし、地球のための環境改善から人に優しい環境づくりへと意識をステップアップし当社独自の省エネルギー施策の展開を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、省エネルギー支援サービス事業では、電力の大口需要家に対する電力使用制限令や平日ピーク時の電力使用量を15%削減するという政府の要請により産業系顧客のオンサイト自家発電設備の稼働が増加いたしました。また、大規模商業施設などを対象とした業務系顧客に対するエネルギーサービスについては、エネルギー削減量を保証するエスコ事業であるため節電により顧客が実際に使用したエネルギーが減少しても大きな影響はありませんでした。グリーンエナジー事業では、当社子会社の(株)ファーストバイオスが運営管理する日田ウッドパワー発電所及び白河ウッドパワー発電所は、付帯設備の一部にトラブルがあったものの大事には至らず比較的高い水準で稼働しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,446,552千円（前年同期比18.6%減）、営業利益80,319千円（前年同期比113.7%増）、経常利益55,705千円（前年同期36,923千円の損失）、当第1四半期純利益49,186千円（前年同期比2.5%減）となりました。

#### (省エネルギー支援サービス事業)

当第1四半期連結累計期間は、夏の電力需要の高まる期間に東北電力、東京電力管内の大口電力需要家に対し電力使用制限令が出され昨年比15%の節電を義務付けられたほか、その他の電力管内の一般の需要家にも昨夏ピーク比10%~15%程度の節電の要請があり様々な業種の企業や個人が節電を実施する状況となりました。これに対し企業ではエアコンの設定温度を高め設定することや照明電灯の間引き、こまめにスイッチを切る等の人に頼る節電努力に加え、平日勤務を休日と入替ることや夜間勤務にシフトする等の対策を展開したほか、一般家庭でも暗さや暑さに耐える節電を実践することとなりました。

今夏については、震災後の復旧対応やエネルギー需給見通しの混乱、景気の先行きの不透明感といった観点から電力リスクに対して十分な対策を講じる余裕がなく、主に人がガマンすることで目標とするエネルギー消費量の削減を達成することができたといえます。しかしながら、今後EV自動車等を筆頭に電力需要はますます拡大する傾向にあることと裏腹に、供給電源の拡充は安全安心に対する厳格な対応が必要であり予断を許さない状況が続いております。当社では、相当期間に及ぶであろう電力供給不足に対する対応として、人の働く環境を悪化させることなく電力リスクを回避する本来の省エネルギー施策の提案を主軸に新たに中期経営計画を策定しております。

当第1四半期連結累計期間は、こうした事業環境の変化を背景に既存のオンサイト発電事業では依然として高い水準の燃料コストを顧客が負担する形で高稼働が続き、また大規模商業施設の業務系エスコ事業は顧客の使用するエネルギー量そのものは減少したものの当社の収益は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高1,046,163千円（前年同期6.3%増）、営業利益44,873千円（前年同期218.7%増）となりました。

#### （グリーンエネルギー事業）

平成23年1月31日付で(株)岩国ウッドパワーの全株式、平成23年6月30日付で(株)白河ウッドパワーの株式の50%を譲渡したことにより当連結会計年度では、両社は当社グループの連結対象会社より除外されました。しかし、白河ウッドパワー発電所については、当社の子会社(株)ファーストバイオスが引続き発電所運営に関する総合的な業務を受託しており、当第1四半期連結累計期間においてはこのような発電所運営に係る収益が本事業セグメントに含まれております。

当第1四半期連結累計期間の前年同期と比較した売上高の減少は、(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの電力及び新エネルギー等電気相当量の証書（RPSクレジット）に係る売上がマイナス要因として、(株)ファーストバイオスの業務受託、燃料販売がプラス要因となっております。従前、(株)ファーストバイオスの管理運営業務、燃料調達・調質管理業務の対価は、連結消去される内部取引でありましたが、(株)白河ウッドパワーが連結対象会社でなくなったことより外部取引として計上しておりますが、前年同期の比較では大幅な減少となりました。また、当社グループの日田ウッドパワー発電所では、落雷や燃料搬送系に小規模トラブルが発生し設備稼働率は90%前後で推移いたしました。一方、事業収益に関しては燃料調達等の売上原価の抑制に努め一定の水準を維持することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高400,389千円（前年同期49.5%減）、営業利益56,692千円（前年同期40.1%減）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、長期借入金の返済や税金の支払等による現預金の減少のほか、固定資産の減価償却による減少により前連結会計年度より618,114千円減少し12,934,569千円となりました。

負債合計は、長期借入金、長期未払金の支払により前連結会計年度より680,882千円減少し12,677,065千円となりました。

純資産合計は、四半期純利益を計上したため前連結会計年度より62,768千円増加し257,503千円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間において、資本準備金を取崩し繰越利益剰余金に充当しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月期の連結業績予想につきましては、平成23年8月15日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループの営業収支は、前連結会計年度は黒字であったもののそれまで3期連続の営業損失を計上しておりました。この状況を改善するため事業構造そのものを見直し収益性の向上に努めてまいりました。省エネルギー支援サービス事業では、プロジェクト毎の収益状況を詳細に精査し維持メンテナンスの機器の更新やランニングコスト低減を実施してまいりました。また、グリーンエネルギー事業では、ウッドパワー発電所の運転業務、設備メンテナンス業務、燃料調達・調質業務をより一元的かつ総合的に管理する方式に改革し、コストの改善や安定的な操業を実現してまいりました。これらの収益性改善の諸策により、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間では営業利益及び経常利益段階で黒字化を達成しております。しかし、前連結会計年度においては、当社子会社であった(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの株式譲渡等の事業構造改革を実施したことにより、多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上することとなりました。

このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	560,944	241,206
受取手形及び売掛金	1,003,307	1,171,975
原材料及び貯蔵品	172,427	172,976
その他	296,575	312,279
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,033,155	1,898,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,619,469	2,619,769
減価償却累計額	△819,263	△852,383
建物及び構築物(純額)	1,800,205	1,767,385
機械装置及び運搬具	15,975,978	16,058,629
減価償却累計額	△7,733,427	△8,085,287
機械装置及び運搬具(純額)	8,242,550	7,973,341
工具、器具及び備品	73,107	73,107
減価償却累計額	△57,687	△58,611
工具、器具及び備品(純額)	15,420	14,495
土地	241,961	241,961
リース資産	585,800	585,800
減価償却累計額	△146,926	△166,420
リース資産(純額)	438,873	419,379
有形固定資産合計	10,739,011	10,416,564
無形固定資産		
電気供給施設利用権	132,841	129,674
その他	7,015	5,907
無形固定資産合計	139,857	135,581
投資その他の資産		
長期貸付金	960,000	960,000
破産更生債権等	41,113	38,741
長期前払費用	147,510	140,013
長期預け金	459,266	310,189
その他	33,882	33,882
貸倒引当金	△1,001,113	△998,741
投資その他の資産合計	640,658	484,085
固定資産合計	11,519,527	11,036,232
資産合計	13,552,683	12,934,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,087	467,388
1年内返済予定の長期借入金	650,658	674,780
未払金	132,309	92,233
1年内支払予定の長期未払金	1,261,005	1,742,104
リース債務	81,874	81,874
未払法人税等	41,992	17,877
賞与引当金	18,189	15,206
メンテナンス費用引当金	243,032	242,705
契約損失引当金	42,274	42,066
その他	141,557	138,731
流動負債合計	3,049,982	3,514,969
固定負債		
長期借入金	2,208,730	2,033,785
長期未払金	6,465,293	5,421,956
リース債務	388,618	368,149
長期前受金	—	265,900
メンテナンス費用引当金	13,914	13,914
契約損失引当金	583,723	572,668
金利スワップ負債	166,936	153,354
長期預り金	480,748	332,367
固定負債合計	10,307,965	9,162,095
負債合計	13,357,948	12,677,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,840,230	6,840,230
資本剰余金	4,528,440	—
利益剰余金	△11,006,998	△6,429,371
株主資本合計	361,672	410,858
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△166,936	△153,354
その他の包括利益累計額合計	△166,936	△153,354
純資産合計	194,735	257,503
負債純資産合計	13,552,683	12,934,569

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,777,722	1,446,552
売上原価	1,608,613	1,286,633
売上総利益	169,109	159,918
販売費及び一般管理費	131,520	79,599
営業利益	37,589	80,319
営業外収益		
受取利息	693	280
助成金収入	500	—
貸倒引当金戻入額	—	2,371
その他	417	482
営業外収益合計	1,610	3,135
営業外費用		
支払利息	60,184	27,749
支払補償費	15,863	—
その他	75	—
営業外費用合計	76,123	27,749
経常利益又は経常損失(△)	△36,923	55,705
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,671	—
メンテナンス費用引当金戻入額	86,496	—
短期売買利益受贈益	—	2,771
特別利益合計	89,168	2,771
税金等調整前四半期純利益	52,244	58,477
法人税、住民税及び事業税	1,810	9,291
法人税等合計	1,810	9,291
少数株主損益調整前四半期純利益	50,433	49,186
少数株主利益	—	—
四半期純利益	50,433	49,186

## 四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,433	49,186
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9,069	13,582
その他の包括利益合計	9,069	13,582
四半期包括利益	59,503	62,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,503	62,768
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの営業収支は、前連結会計年度は黒字であったもののそれまで3期連続の営業損失を計上しておりました。この状況を改善するため事業構造そのものを見直し収益性の向上に努めてまいりました。省エネルギー支援サービス事業では、プロジェクト毎の収益状況を詳細に精査し維持メンテナンスの機器の更新やランニングコスト低減を実施してまいりました。また、グリーンエネルギー事業では、ウッドパワー発電所の運転業務、設備メンテナンス業務、燃料調達・調質業務をより一元的かつ総合的に管理する方式に改革し、コストの改善や安定的な操業を実現してまいりました。これらの収益性改善の諸策により、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間では営業利益及び経常利益段階で黒字化を達成しております。しかし、前連結会計年度においては、当社子会社であった(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの株式譲渡等の事業構造改革を実施したことにより、多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上することとなりました。

一方、当社グループの(株)日田ウッドパワーは借入契約書の財務制限条項への抵触について平成23年10月31日付で、抵触する財務制限条項の変更契約を借入先金融機関と締結し同抵触は解消しております。

これらのことから、当社グループにおける継続企業の前提に関する課題について相当程度の改善成果があるものの、今後の業績の安定的な達成について吟味した結果、当第1四半期連結会計期間末では継続企業の前提に重要な疑義が存在しているとの認識となりました。当社グループでは、これらの事象を解消するべく以下の諸策を講じておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

#### I. 事業の収益性

当社グループでは、前連結会計年度においてグリーンエネルギー事業の木質バイオマス発電子会社2社の株式の全部又は一部を譲渡いたしました。これにより、これまでのバイオマス発電事業の販売面あるいは原価面での直接的な価格変動リスクは著しく減少しております。今後は事業モデルの転換により木質バイオマス発電所の運転受託、燃料調達・調質業務といった側面支援のノウハウをより確かなものにするとともに新たな事業開発に積極的に貢献し収益性の維持向上を図ってまいります。

東日本大震災以降、当第1四半期連結会計期間においても、省エネルギーや再生可能エネルギー等への需要が一段と高まってきており、特に物理的な電力消費量の削減に向けた顧客企業の取組みがより一層具体化しています。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、なお一層の経営資源の集中を図り、従来からの「省エネ」イコール「省コスト」といった事業モデルから脱却し、これまで培ってきた省エネESCOのノウハウを軸として、物理的なエネルギー使用量低減に基づく低炭素社会の実現に向けたトータルな支援業務を展開してまいります。

こうした事業戦略は、これからの環境配慮型社会のニーズに合致したものであるとともに、物理的なエネルギー使用量の低減や再生可能エネルギーの有効利用といった点で、わが国の目指す方向に沿った事業であり、事業収益を拡大する機会は十分見込めるものと判断しております。

## II. 子会社借入金に係る財務制限条項への抵触解消

当社グループの子会社である(株)日田ウッドパワーは、発電所建設資金を、メガバンクをアレンジヤーとするシンジケート・ローン契約により調達しております。平成22年6月期の(株)日田ウッドパワー単体の企業業績において、燃料となる木質チップの調達価格の上昇を主因とする収益性の低下により、財務及び資金状況が悪化し財務制限条項に抵触していましたが、同財務制限条項の変更について平成23年10月31日付で借入先金融機関と変更契約を締結し抵触を解消することができました。

以上の経過を踏まえ当社グループの事業業績について今後のさらなる収益化の実現に関して不確実な要素が認められるため、継続企業の前提には重要な疑義が存在すると認識しております。当社グループは当該疑義を解消すべく、平成23年6月期の経営計画において次の諸策を実施しており、今後も継続して推進してまいります。

### <ウッドパワー発電所の収益改善策>

#### ①発電所の電力及び新エネルギー価値（RPS等）の向上

発電電力単価の改定を販売先の特定規模電力事業者へ申し入れ、一部実施。電力事業者を対象としたRPS証書のほか、電力消費者を対象としたグリーン電力証書等環境価値の販売推進。

#### ②木質チップ燃料の安定的な確保

子会社である(株)ファーストバイオスにウッドパワー発電所の運営、燃料業務を一括して委託し、収集地域の拡大、林地残材系と解体土木残材系のそれぞれの調達ルートの開拓、及び従前の木質チップ以外の代替燃料の開拓等を推進。

#### ③発電原価の低減

木質焼却灰処理費を低減する方策として灰固化技術を利用した新たな処分スキームの実施、及び燃料品質改善によるメンテナンスコストの削減等。

### <当社グループ全体への影響回避策>

①子会社発電所の電力販売は、二酸化炭素排出係数の極めて低い電力としての付加価値をより一層高めるべく販売チャネルを拡大。

②木質バイオマス発電による新エネルギー価値（RPS/グリーン電力証書等）と省エネルギー支援事業部門のエネルギー使用量削減サービスを一体化することにより、新たな付加価値としての総合的な環境付加価値サービスを提供していく。温暖化ガス、とりわけ二酸化炭素の排出削減に向けたカーボンマネジメント事業をベースとして人に優しい実効のある省エネルギーとの最適な組合せの展開を図る。

現在これらの取組みを実施することにより、連結グループでの収益性の向上に向けた計画を鋭意推進中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。したがって継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	984,168	793,554	1,777,722	—	1,777,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	984,168	793,554	1,777,722	—	1,777,722
セグメント利益	14,080	94,612	108,692	△19,323	89,369

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)フェスコパワーステーション滋賀の発電事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	108,692
「その他」の区分の利益	△19,323
全社費用(注)	△51,780
四半期連結損益計算書の営業利益	37,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,046,163	400,389	1,446,552	—	1,446,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,046,163	400,389	1,446,552	—	1,446,552
セグメント利益	44,873	56,692	101,566	—	101,566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	101,566
全社費用(注)	△21,246
四半期連結損益計算書の営業利益	80,319

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金をその他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する取締役会決議を平成23年8月23日に行い、同日実施いたしました。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。